

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		環境衛生事業			評価番号	1-1-2-1
担当課		環境対策課	係	環境衛生係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			款	【0104】衛生費
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			項	【010401】保健衛生費
	施策	【2】良好な景観形成			目	【01040104】環境衛生費
	主な取組	①住景観形成の充実			事業	環境衛生事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	空家等の推進に関する特別措置法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	令和元年度392件の空き家を把握し、内88件に対し建物・草・樹木等の管理について、適正管理の通知又は一部訪問により改善を求める。空き地については、33件に対し草・樹木等について、適正管理の通知又は一部訪問により改善を促した。 空き家・空き地に関する各種相談や情報提供を行った。				
事業費	区分		平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	81,856 円	2,952 円	5,530 円
	事業費 計		81,856 円	2,952 円	5,530 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 良好な住環境と景観形成の保全を確保することにより、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 空き家・空き地の様々な問題を解決する上で、所有者等の特定等をし、改善の推進を図るため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 市街化調整区域の見直しを行い空き家・空き地バンク事業と連携強化し、活用が計られることにより住環境と景観形成の保全が保てるため見直す余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 住環境と景観形成の保全を確保維持のため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 空き家・空き地バンク事業との連携を図ることにより、成果が期待できる可能性がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 改善を促す上で、削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 空き家・空き地を把握し、所有者等の特定を行い適正な管理を促すとともに活用等について、各種相談や情報提供を行い良好な住環境や景観の保全を推進する。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		太陽光パネル設置助成事業			評価番号	1-2-4-2
担当課		環境対策課	係	環境衛生係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			款	【0104】衛生費
	基本施策	【2】環境対策の充実			項	【010401】保健衛生費
	施策	【4】地球温暖化対策			目	【01040104】環境衛生費
	主な取組	②太陽光発電システム導入などの再生エネルギーの推進			事業	太陽光パネル設置助成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町太陽光発電システム設置費補助金交付要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	26	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）					
事業概要	温室効果ガス排出削減を推進するため、太陽光発電パネル設置を推進し、設置費用の一部を助成する。（1Kw当たり20,000円、上限100,000円）					

●実施 ～DO～

事業業績	平成29年度は14件に対して補助金を交付した。平成30年度は19件に対して補助金を交付した。令和元年度は7件に対して補助金を交付した。				
事業費	区分		平成 2 9 年度（実績）	平成 3 0 年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	1,318,000 円	1,547,000 円	632,000 円
		一般財源	円	円	円
		事業費 計	1,318,000 円	1,547,000 円	632,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 太陽光発電システムの導入を補助することで、再生可能エネルギーの普及を行い、地球温暖化対策に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 再生可能エネルギーの普及啓発を町が率先して行い、地球温暖化対策に取り組むためにも妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 太陽光発電システムの内現状はパネルのみの補助となっており、今後の環境行政の動向に合わせて見直しを行う余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 地球温暖化対策を推進する上で必要であり、廃止・休止する可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業がないため、統廃合・連携はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 太陽光パネルは非常に高価なものであるため、事業費を削減する場合、成果が期待できなくなる可能性がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 地球温暖化対策を推進する上で、効率よく温室効果ガス排出の削減が図られるため、自然エネルギーを活用した取り組みを普及・推進する。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		廃棄物減量推進事業			評価番号	1-2-5-1
担当課		環境対策課	係	廃棄物対策係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			款	【0104】衛生費
	基本施策	【2】環境対策の充実			項	【010402】清掃費
	施策	【5】循環型社会の形成			目	【01040203】廃棄物減量推進費
	主な取組	①ごみの3Rの推進			事業	廃棄物減量推進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町生ごみ処理機等設置費補助金交付要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	13	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業（上乘せ） ☐ その他（ ）					
事業概要	生ごみ処理機設置費の補助を行い、循環型社会構築を図る。					

●実施 ~DO~

事業業績	平成29年度は、申請者8名、電気式6基、コンポスト1基、EM菌式2基に対して補助金を交付しました。 平成30年度は、申請者9名、電気式4基、コンポスト5基、EM菌式2基に対して補助金を交付しました。 令和元年度は、申請者3名、電気式1基、コンポスト2基に対して補助金を交付しました。				
事業費	区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	54,000 円	26,000 円	11,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	73,000 円	62,800 円	15,400 円
	事業費 計		127,000 円	88,800 円	26,400 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 生ごみの排出抑制・再利用・資源の再利用を積極的に推奨し、循環型社会の形成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 一般廃棄物処理量の減量化および資源の有効活用推進が図れ妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 生ごみの排出抑制と再利用を再度推奨・啓発することにより、成果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 生ごみの削減につながる事業なので、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はないため、統廃合・連携はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 社会資本整備総合交付金がカットされても、生ごみの排出抑制と再利用を促すためにも削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 国庫支出金の社会資本整備総合交付金を生ごみ処理機設置費の補助金とすることは適正でないと茨城県住宅課より指摘を受けたため、令和3年度は交付金を利用せず、町単独で補助金を交付する予定です。

令和2年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		霞ヶ浦対策事業				評価番号	1-2-6-3
担当課		環境対策課	係	廃棄物対策係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			款	【0104】衛生費	
	基本施策	【2】環境対策の充実			項	【010401】保健衛生費	
	施策	【6】快適な環境保全			目	【01040104】環境衛生費	
	主な取組	③環境美化運動の推進			事業	霞ヶ浦対策事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	関東地方環境美化運動の日			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	昭和57年	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他 ()					
事業概要	関東地方環境美化運動の日を基に統一美化運動キャンペーンで町内一斉の清掃活動を実施する。また、霞ヶ浦水質汚濁防止の推進を図るため、流入河川の新利根川の水質検査、清掃活動を実施し、町民の環境美化意識の向上に努める。					

●実施 ～DO～

事業業績	関東地方環境美化運動の日を基に統一美化運動キャンペーン（ゴミゼロの日）において町内一斉清掃を実施した。 平成29年度 3,022人参加, 5.75t回収, 平成30年度 2,870人参加, 5.93t回収, 令和元年度 2,683人参加, 4.79t回収。 霞ヶ浦・北浦清掃大作戦に新利根川沿岸8地区による清掃を年2回実施また、地場産業フェスティバルにおいて、水質汚濁防止を呼びかけるパンフレット、啓発品を配布した。				
事業費	区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	77,000 円	77,000 円	77,000 円
		一般財源	318,240 円	392,080 円	387,000 円
		事業費 計	395,240 円	469,080 円	464,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町民が清掃活動等に参加し、自ら境保全活動関心を持ち環境美化意識の向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 全国・県で事業の展開をしており、町としても積極的に町民の参加を呼びかけ環境美化意識を向上を図るため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 環境美化意識の向上のため活動内容の工夫により一層の成果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 事業の展開を繰り返し行うことで、意識向上が図られるため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 各種イベントや公共・民間施設等に啓発パンフレット等を設置するなど連携を図ることにより、成果が期待できる可能性がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 意識向上を促す上で、削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 環境美化意識向上を図るためより多くの町民に参加してもらい意識向上を推進する。また、各施設やイベント等で啓発を図る。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		利根町営霊園維持管理事業			評価番号	1-2-7-1
担当課		環境対策課	係	環境衛生係	会計	【06】霊園事業特別会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			款	【0601】霊園事業費
	基本施策	【2】環境対策の充実			項	【060101】事業費
	施策	【7】町営霊園の適正な維持			目	【06010101】事業費
	主な取組	①町営霊園の適正な維持管理			事業	利根町営霊園維持管理事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町営霊園の設置及び管理に関する条例			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	2	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他()					
事業概要	使用者台帳の管理 園内の環境整備 園内の施設整備					

●実施 ～DO～

事業業績	霊園内の維持管理，納骨堂の建設。 199区画のうち，令和元年度：販売数 6区画／空き区画 40区画 平成30年度：販売数 7区画／空き区画 23区画 平成29年度：販売数16区画／空き区画 15区画				
事業費	区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	5,537,725 円	6,338,377 円	12,573,745 円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計		5,537,725 円	6,338,377 円	12,573,745 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 園内の環境保全により貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町が設置者なので妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 霊園内の環境保全に係る維持管理の効率化を見直すことにより、成果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 今後も管理や環境整備が必要なため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業がないため、統廃合・連携の必要性はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 環境整備の委託内容について見直すことによりコストの削減が見込まれる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 霊園内の維持管理の充実を図り、環境整備に努める。

令和２年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		高度処理型浄化槽設置整備事業			評価番号	1-4-12-3
担当課		環境対策課	係	環境衛生係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【１】安全で人にやさしい快適なまちづくり			款	【0104】衛生費
	基本施策	【４】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営			項	【010401】保健衛生費
	施策	【１２】下水道の整備			目	【01040104】環境衛生費
	主な取組	③高度処理型浄化槽の整備促進			事業	高度処理型浄化槽設置整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	循環型社会形成推進交付金交付要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	63	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和					

●実施 ～DO～

事業業績	平成29年度の実績：7基の高度処理型浄化槽の設置に対して助成を行った。 平成30年度の実績：2基の高度処理型浄化槽の設置に対して助成を行った。 令和元年度の実績：8基の高度処理型浄化槽の設置に対して助成を行った。				
事業費	区分		平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	1,662,000 円	円	1,929,000 円
		県支出金	2,305,000 円	732,000 円	2,520,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	539,000 円	774,000 円	920,000 円
	事業費 計		4,506,000 円	1,506,000 円	5,369,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 水質汚濁の防止及び水質保全向上のため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 河川等の水質汚濁の防止を認識してもらうことにより、高度処理型浄化槽への入れ替えを促すことにより、成果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も浄化槽の設置により、水質汚濁の防止につながるので、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 下水道整備事業と連携をとることで、公共用水域の水質保全の防止に期待できる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費削減により設置者への負担が多くなり、積極的に高度処理型浄化槽への設置が減少することが見込まれるため、コスト削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も高度処理型浄化槽の設置を推進し、水質汚濁の防止に努める。